

漁業経済学会 短 信

「漁業経済学会第47回大会印象記」

日本学術振興会特別研究員 東村玲子

世紀の変わり目ということで、漁業経済学会では「21世紀の日本水産業の展望」というシンポジウムテーマが2年に亘って設定されている。20世紀最後の大会となる第47回大会でのテーマは「海面養殖業の現状と課題」であった。

シンポジウム最初に行われた小野氏の報告では、産地間移動、環境保全型漁業への転換の必要性といった本シンポジウムでの論点が述べられたが、とりわけ私の興味を引いたのは、経営者免許の採用（従来の平等主義的な漁業権制度の改変）の可能性について言及されたことである。

話が一旦脇道に逸れ、また私事となるが、この点への興味について少し説明をしたい。私は国際漁業管理と国内漁業の相互関係というテーマで研究を進めているが、これまで北西大西洋漁業機関との関係でカナダの大西洋岸漁業、みなみまぐろ保存委員会との関係でオーストラリアのマグロ漁業について若干の調査・資料収集をして来た。また漁業管理一般への興味から各国の漁業管理制度について書かれたものを読んだりもした。そこで気になるのは、「担い手」について漁業管理若しくは漁業制度との関係で検討したものが非常に少ないということである（如何なる規模の経営体が存在しているかについては勿論触れられている）。これは国内向けに書かれたものに関しては、ある程度自明のこととして共通認識があるからかもしれない。しかし、政策論としても、また制度デザインの点からも担い手をどこに設定するのかは根本的な問題となろう。この様なことから、最近「どのような人（企業）が漁業をやっているのか、やるべきと考えられているか」という点に非常に興味を持っているのである。

そこで、この「担い手」の問題は、今回のシンポジウムの論点の1つに過ぎないけれども、この点からシンポジウム全体の印象を記してみたい。

魚類養殖を対象としてなされた濱田氏の報告では、魚類養殖業の展開を配合飼料メーカーの動向と絡めて説明されたことが興味深かった。1990年代における魚類養殖業の最大の

変化は餌の変化であり、これが経営規模の拡大、競争力上昇へとつながったとのことである。そして、基本的には日本型養殖業は生業的経営でしか成り立たないが、そこで生じる高いリスクは、関連産業全体で分散されること、また独自の流通チャネルの必要性からグループ化が生じていることが指摘された。

ノリ養殖を対象としてなされた婁氏の報告では、生産量が1980年代以降年間100億枚水準で推移しており、生産としては「成熟期」を迎えた状況の下で、激しい産地間競争が行われて来たこと、また規模拡大が図られているが、それは漁場生産性と特に労働生産性の点で実現されて来た実態が明らかにされた。この産地間競争は、県レベルでの経営革新行動がそれを規定したのであり、就中、技術革新により市場変化に対応した（出来た）経営体の存在が勝敗を分けたこと、また「成熟期」における差別化戦略においても産地レベルでの取り組みが必要で、鍵は「組織」にあることが指摘された。

ホタテ養殖を対象とした古林氏の報告の特徴は、歴史的規定性の強調がなされたことにある。北海道の持つ歴史性が、漁民的平等主義的漁場利用を自明の理としており、それ故、経営規模の差が施設規模ではなく、生産物の多様化によっていることが指摘された。但し、この生産物の多様化も分業と競合が相まって棲み分け形成から産地間競争という段階に入っているとのことである。私には、「平等主義的漁場利用」という歴史的理念と階層分化という現実との相克の中で展開する実態が明らかにされた点が興味深かった。

ノルウェーのサケ養殖業を対象になされた佐野氏の報告では、市場、漁場共に1つの国に依存しない、アグリビジネスに近い資本の動きをする養殖企業の実態が明らかにされた。それには、ノルウェーという国が置かれた地理的、経済的、社会的要因が強く影響を与えているのであるが、同じ「養殖業」でこうも異なるものかと感心させられた。

以上、私の興味に偏った視点からまとめてみたが、振り返ってみて特に心に留まっている2つの疑問を述べて締めくくりたい。まず、佐野氏の報告にあるアグリビジネス型の養殖業は、他の3者の報告にある養殖業と全く異なっているが、特に同じ魚類養殖を対象とした濱田氏の報告とは対照的である。それでは、アグリビジネス型養殖は、サケだから可能なのか、他漁種ではどうなのか？という魚種による相違の可能性とその要因は如何なるものかという点である（これについては、シンポジウムでも若干触れられた）。一方で、ノルウェーだから可能なのか？という社会・経済的相違の可能性とその要因について関心がある。こちらの方は、魚類養殖業（若しくは漁業）の社会・経済的機能すなわちどういった担い手を設定するかという制度デザインとも関わるため、個人的には非常に興味を引く問題である。

第2に、本シンポジウムの報告者の「担い手」に関する見解は、大きく、又は微妙に異なっていた。これは養殖対象の違いから来るものなのか、論者の見解に規定されるものなのか、という疑問である。特に「担い手」に関して将来展望を語る時には必ず見解の相違が存在し、そこに論者の研究に裏打ちされた哲学が垣間見られて非常に興味をそそられる。

さて、21世紀最初となる来年のシンポジウムでは漁船漁業を対象としたテーマが設定されるという。本年のシンポジウムと合わせて「21世紀の日本水産業の展望」について議論されるであろう。これを楽しみに1年間、研究に精進することとしたい。

【大会報告】

下記要領で第47回大会が開催されました。

- 1, 日時 5月27日(土) シンポジウム 9:00~17:00 懇親会 18:00~20:00
5月28日(日) 一般報告 9:30~17:00 総会 13:00~14:00

2, 場所 東京水産大学資源管理棟

3, シンポジウム報告内容

テーマ:「21世紀の日本水産業の展望－海面養殖業の現状と課題－」

- ①21世紀の日本水産業の展望－海面養殖業の現状と課題－ 小野征一郎
②魚類養殖 濱田英嗣
③ノリ養殖業の展開構造と産地対応 婁 小波
④ホタテガイ養殖業の現状と課題 古林英一
⑤海外サケ養殖業の展開過程と発展の条件 佐野雅昭
司会: 秋谷重男・佐久間美明

4, 一般報告

<第1会場>

- 1-1, マグロ価格決定要因の解明－年次データアプローチ 多田 稔(中央水研)
1-2, 業態変化から見た真珠産業の旧来構造 西村盛親(東水大院)
1-3, 複雑化したあわび系市場の流通経路の概観 池田芳生(東水大院)
－東京都中央卸売市場築地市場をめぐる流通実態から－
1-4, 卸売市場法の現段階 酒井亮介(本場市場協会)
1-5, 塩釜地区における煉製品加工業の構造と展開 廣田将仁(東水大院)
1-6, 北大西洋のマグロ類にみられるレジーム・シフトと資源管理 川崎 健(東北大)
1-7, 浮魚類生産における生産要素の推移が漁獲量に与えた経済的影響 有路昌彦(京大院)
－浮魚類生産関数による時系列分析－
1-8, 持続的養殖生産確保法について 古谷和夫(全かん水)
1-9, 魚類養殖業の漁場利用と養殖新法 片岡千賀之(長崎大)
1-10, 北海道漁業系金融における「貯金・借入金の一方向通行」方式に関する考察 甫喜本 憲(北大院)
1-11, 海洋利用の多様化と価値評価の有効性に関する研究 中原尚知(鹿大院)
1-12, 日本海区沖合底びき網漁業の地域別トン数階層別の経営特性 松浦 勉(中央水研)
1-13, 福岡県小呂島における漁業の発展過程と漁業経営体の対応からみた 山内昌和(東大院)
漁業者の再生産
1-14, 新しい日本漁業の姿に関する未成熟な一考察 岡本 勝(中央水研)
…………「沿岸漁業は多様性、中小漁業は経済性」を求めて………… 玉置泰司(中央水研)
1-15, 沿海市町村の類型化と地域構造分析

＜第2会場＞

- 2-1, 漁業における合意形成の定義とその経済的側面 中西 孝(中央水研)
- 2-2, グレート・バリア・リーフにおける漁業管理制度の特徴と有効性 日高 健(近畿大)
- 2-3, 輸出特化型カツオ・マグロ産業の産業組織
ーフィリピン・ゼネラルサントスの事例 山下東子(明海大)
- 2-4, 欧州連合をめぐる問題:「共通」政策か、「個別」政策か 柑本英雄(早稲田大)
- 2-5, 地域漁業管理機関分析の理論 東村玲子(学振特別研究員)
- 2-6, 国際海洋法裁判所における「ミナミマグロケース」暫定裁定の内容と評価
ーFAO行動規範における「プレコーショナリー・アプローチ」との整合性ー 渡辺浩幹(中央水研)
- 2-7, ODA水産技術協力に対する受け入れ国側の評価
ータイにおけるアンケート調査結果 池ノ上 宏(国際水産技術開発)

5、総会議案

①学会賞選考委員会報告

受賞者名 高知大学 若林良和

受賞対象著作 『水産社会論』(御茶の水書房、2000年2月刊)

②次回大会開催案

下関水産大学校にて開催する。シンポジューマは「21世紀の日本水産業の展望ー沿岸漁船漁業の現状と新たな動きー」とする。

③予算、決算報告および監査報告ー資料1参照

④事業計画ー例年通り、短信・会誌の発行、大会の準備を進めることとなった。

⑤組織ー個人会員295名(うち一般247名、学生46名、団体2名)、賛助会員4名

＜1999年度中の新入会員＞

大谷毅(宮城大学)・松浦勉(中央水研)・甫喜本憲(北大院)・柑本英雄(早稲田大)

岡本勝(中央水研)・山内昌和(東大院)・辻雅司(水産タイムズ)・池田芳生(東水院)

＜1999年度中の退会者＞

花本栄二、大和裕子、林知夫、村田治美、ウ・ユーホー

【次期第48回大会シンポテーマ】

「21世紀の日本水産業の展望—沿岸漁船漁業の現状と新たな動き—」

鹿児島大学水産学部 島 秀典

(1)

昨年2月の『短信』(No. 89)で小野征一郎代表理事からご案内があったように、新たに設置されたシンポジウム企画委員会における議論の結果として、沿岸漁業に2年間をかけ、21世紀の日本水産業の現状と展望を試みることになった。その第一弾が昨年(2000年)5月27日に開催された海面養殖業のシンポジウムであり、今年(2001年)は第二弾、沿岸漁船漁業のシンポジウムである。テーマは「21世紀の日本水産業の展望—沿岸漁船漁業の現状と新たな動き—」である。私は今回のシンポジウムのコーディネーターを務めることとなり、シンポジウム企画委員会のメンバーの方々のご協力を得ながら、報告の論点となる各テーマ(仮題)を絞り込み、次の方々に報告をお願いして準備に取り掛かった。4名の報告者はいずれも各大学で活躍されている中堅研究者であるが、漁業経済学会シンポジウムの経験がないことから、昨年10月以降毎月1回のペースで研究会を積み重ねてきている。話題となる問題提起をどこまでなし得るか多少心もとないが、全力投球で今回のシンポジウムに望むつもりである。各テーマ(仮題)と報告者、及び司会者は次の通りである。

沿岸漁船漁業の新たな動きと視点(序論)	島 秀典 (鹿児島大学)
小型底曳網漁業の変化と展望	前潟 光弘 (近畿大学)
沿岸イカ釣漁業の経営像をめぐって	伊藤 康宏 (島根大学)
小規模低収入漁業の動態	佐久間 美明 (鹿児島大学)
地域漁業の変容と漁協の役割	若林 良和 (高知大学)

司 会

井元 康裕 (水産大学校)
亀田 和彦 (長崎大学)

(2)

日本漁業は1960年代に食糧政策から漁業再編政策へ転換する。「沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ」の漁業転換政策と他産業との所得格差の是正を目途とする沿岸漁業構造改善政策、この2つの政策が高度経済成長期における漁業発展の制度的、政策的枠組みであった。この枠組みの下で、重化学工業化を機軸とする日本資本主義は、漁村を労働力供給源として、漁業を機械化市場として捉えた。沿岸漁船漁業は積極的な生産手段投資を展開する。一方、高度経済成長により国民所得が上昇し、選択的消費の拡大が進む。その結果、魚価が上昇し、コスト増大の要因を魚価の上昇に転嫁し得た。これが魚価上昇を機軸とする「魚価高騰依存型」生産力展開であり、高度経済成長期における漁業成長メカニズ

ムであった。

ところが、1970年代に入って、漁村労働力吸引による後継者不足、魚価低迷によるコスト増大、生産手段投資による資源乱獲、石油危機による生産手段の高騰等の漁業危機によって、漁業成長メカニズムは破綻する。コスト増大を魚価へ転嫁できなくなり、漁家経済は逼迫した。その結果、沿岸漁船漁業の生産力再構成の道を探ることが基本課題となった。そこで登場してきたのが資源管理型漁業の推進という政策展開である。

1980年代は「資源管理型漁業」を制度的、政策的枠組みとして、漁業縮小期における沿岸漁船漁業の生産力再構成の道を探ることが課題となった。さらに、1990年代は、「資源管理型漁業」を機軸としながら、新たな海洋秩序に対応した水産基本政策の見直しが行われ、沿岸漁業等振興法に代わって「水産基本法」（仮称）の制定が予定される等、沿岸漁船漁業の制度的、政策的枠組みの大転換が確実なものとなっている。

(3)

これからの沿岸漁船漁業の担い手は誰か。日本漁業は意欲のある「漁業者らしい漁業者」を安定的に確保することができるのだろうか。いま沿岸漁船漁業は、全体的に「魚価高騰依存型」生産力から脱却できず、漁業就業者の高齢化と後継者の不足、経営体数の減少が進行しており、大変厳しい現状にある。沿岸漁船漁業の状況を漁業センサスからみると、経営体階層では10トン未満のすべての階層において経営体数の減少が続いており、特に3トン未満層の減少が著しい。主とする漁業種類では、小型底びき網、イカ釣り、その他の刺網、その他の釣り、採貝、採藻の6業種でもって沿岸漁船漁業の約80%を占めている。また、65歳以上の老人漁業が20%を越えて増え続けており、漁業の担い手の弱体化が加速している。今回のシンポジウムでは、沿岸漁船漁業を対象として、全体的には縮小再編基調の中で、その現状と新たな動きに留意しながら、現段階における沿岸漁船漁業の存在態様を捉え、これからの漁業生産力再構成の在り方について問題提起を試みてみたい。対象とする沿岸漁船漁業は、主として漁家経営を中心とした10トン未満の経営体階層であり、第1に小型底びき網漁業、第2に沿岸イカ釣り漁業、第3にその他の漁業（小規模低収入漁業）である。また、地域漁業の将来を「地域活性化」に結び付けることによって、漁業再構成の道を探る漁業生産力の質的転換にも留意する必要がある。海洋レジャー等を取り込んだ漁村地域の活性化等がそれであり、漁家経済が逼迫する中で、漁業と地域との新たな連携を模索することによって地域漁業の発展を探ろうとする動きである。沿岸漁船漁業の議論素材としては稚拙な点も多々見られるが、今後の沿岸漁船漁業の発展に向けて活発な議論の展開を期待したい。

【第48回大会案内】

第48回大会は井元、三輪両会員のご協力により、下記要領で下関にて開催されることが決定されております。会員の皆様の積極的なご参加を御願いたします。また一般報告も受付を開始いたします。報告のタイトルと要旨（1,600字以内）をテキストファイル形式にて4月中に佐野までメールでお送り下さい。アドレスはmsano@tokyo-u-fish.ac.jpです。郵送でも受け付けますのでよろしく御願いたします。

なお、詳しい大会案内は4月半ばににお届けする予定ですのでお待ち下さい。

- 1) 大会日時：2001. 5. 24（木）：全国理事会・その他
5. 25（金）：シンポジウム
5. 26（土）：一般報告・総会
- 2) 場所：水産庁水産大学校（山口県下関市吉見）
- 3) シンポテーマ：「21世紀の日本水産業の展望－沿岸漁船漁業の現状と新たな動き－」
（シンポテーマについては上記記事を参照して下さい）

【事務局からのお詫びと御願い】

今回短信の発行が遅れに遅れまして、会員の皆様にご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。また前回会誌発送の際に同封いたしました会費振り込みの件、未納の方はよろしく御願いたします。行き違いの際はご容赦下さい。また何かご不審な点がございましたら遠慮なく事務局までお問い合わせ下さい。

学会短信

No. 91・92合併号

2001.2.28

漁業経済学会事務局

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京水産大学内

TEL：03-5463-0566

1999年度決算報告

1. 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	1,650,000	1,048,000	-602,000
	一般会員		600,000	
	学生会員		48,000	
	賛助会員		400,000	
会誌売上	(小計)	350,000	297,800	-52,200
	事務センター級		297,800	
	事務局扱い		0	
寄付金		300,000	100,000	-200,000
大会収入	(小計)	400,000	594,000	194,000
	参加費		204,000	
	懇親会費		290,000	
	寄付金		100,000	
雑収入	(小計)	600	848,310	847,710
	利息		848,310	
	その他			
当期収入合計		2,700,600	2,888,110	187,510
前期繰越金		1,965,915	1,965,915	0
収入合計		4,666,515	4,854,025	187,510

(利息のうち、847,809円は定期満期につき一般会計に繰り入れたもの)

2. 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	2,000,000	1,645,455	354,545
	学会誌		1,579,515	
	短信		65,940	
通信発送費		220,000	233,280	-13,280
事務局費		100,000	63,378	36,622
会議費	(小計)	300,000	303,170	-3,170
	理事会		31,290	
	シンポ(会議)		15,900	
	シンポ(旅費)		201,800	
	編集委員会		54,180	
大会経費	(小計)	400,000	704,279	-304,279
	教室使用料		145,524	
	要旨集印刷費		87,255	
	バイト代		122,000	
	懇親会費		250,000	
	シンポ食費		11,000	
	全国理事会食費		46,500	
	会員昼食費補填		2,000	
	学会費等		40,000	
	その他		0	
負担金		45,000	44,670	330
雑費		10,000	0	10,000
50周年準備金		0	0	0
当期支出合計		3,075,000	2,994,232	80,768
繰越金		1,591,515	1,859,793	-268,278
支出合計		4,666,515	4,854,025	-187,510

3. 財産目録(一般会計)

種類	預入先	金額
郵便貯金	郵便局	492,139
普通貯金	東京三菱銀行	489,744
振替貯金	郵便局	724,020
現金		153,890
合計		1,859,793

4. 財産目録(特別会計)

種類	預入先	金額	摘要
定額貯金	郵便局	750,000	
定額貯金	郵便局	300,000	50周年大会
合計		1,050,000	準備繰入金

【2000年度予算(2000.4~2001.3)】

1. 収入の部

科目	2000年度	1999年度	増減
会費	1,650,000	1,650,000	0
会誌売上	300,000	350,000	-50,000
大会収入	450,000	400,000	50,000
寄付金	100,000	300,000	-200,000
雑収入	600	600	0
小計	2,500,600	2,700,600	-200,000
前期繰越金	1,859,793	1,965,915	-106,122
合計	4,360,393	4,666,515	-306,122

増減：予算額-前年度予算額

2. 支出の部

科目	1999年度	1999年度	増減
会誌等印刷費	1,800,000	2,000,000	-200,000
通信発送費	220,000	220,000	0
事務局費	100,000	100,000	0
会議費	200,000	300,000	-100,000
大会経費	450,000	400,000	50,000
負担金	45,000	45,000	0
雑費	10,000	10,000	0
小計	2,825,000	3,075,000	-250,000
繰越金	1,535,393	1,591,515	-56,122
合計	4,360,393	4,666,515	-306,122

増減：予算額-前年度予算額